

掲載について

新潟県内の市町村から回答を得た平成28年度事業について掲載しています。
掲載は、各区分（①～⑧）ごとに整理し、更に分野ごとに細区分しています。
記載事業は、市町村の単独予算（ゼロ予算事業を含む）で実施する事業としており、国・県補助事業は含まれません。
ただし、子育て支援交付金の「地方独自の子育て支援推進事業」及び商店街の空き店舗を活用した取組は掲載しています。
記載内容は、事業内容等から判断し、市町村から回答を受けた際の区分と変更したものや同種の事業をまとめて掲載したものがああります。

1 調査のねらい

- 市町村で独自に実施している子育て支援施策のメニュー、内容及び要する経費（事業費）を把握するため。
- 市町村における地域特性、地域のニーズに対応した子育て支援施策・事業を展開する上での参考となる、県内市町村の取組状況や具体的な取組内容等の情報を提供するため。

2 掲載区分について

- ① 地域住民等に対する意識啓発等
フォーラム等の開催や、情報誌等による意識啓発について
- ② 子育て支援関係者の育成等
保育所職員への研修会の開催等について
- ③ ネットワークづくり
子育てサークル同士などの、関係団体に対するネットワーク整備について
・市町村が構成員となっている子育てネットワーク会議や、DV・虐待防止等のネットワークは掲載していません。
- ④ ボランティアの育成・活用
ボランティアの育成や、サークル養成のための研修等について
- ⑤ 高齢者の経験を活かした取組
高齢者と幼児との交流等について
- ⑥ 商店街での取組
商店街の空き店舗を活用した取組等について
・独自事業に限らず掲載しました。
- ⑦ 地域住民との協働の取組や「地域コミュニティ」（自治会、地域団体、子育てNPO等）に対する取組支援
協働で実施している事業や、NPOに対する支援について
- ⑧ その他、「地域子育て支援」に関する独自事業
通常業務の範囲と思われるもの（職員による子育て相談等）は掲載していません。